

令和4年 夏季特集

製品認証部が集計

令和3年度 設置実績

防災用及び常用防災兼用発電装置

内発協の製品認証部では、令和3年4月1日～令和4年3月31日までの令和3年度に国内で設置された防災用自家発電装置、常用防災兼用発電装置を対象として、適合マークの使用報告（設置実績）を集計した結果を、このほど公表しました。

製品認証部の集計結果によると、令和3年度に国内で設置された防災用自家発電装置は、設置台数は6,406台（前年度比8.2%減少）、設置容量は990,695kW（前年度比2.8%減）となりました。

常用防災兼用発電装置（兼用機）は、設置台数は14台（前年度比75.0%増）、設置容量は11,830kW（前年度比157.2%増）となりました。

なお、文中及び表中の「前年度（令和2年度）実績」の集計値に関して、前回、広報誌の令和3年7月号別冊（令和3年7月15日付）を発行した後、追加で受けた設置報告や修正報告がありました。それらを合算したデータに基づき、今回再集計した使用枚数の数値です。そのため昨年公表した時点とは一部集計値が異なる場合があります。ご了承ください。

防災用自家発電装置

令和3年度 防災用

都道府県別

都道府県別では、設置台数の1位は東京都で624台、2位は大阪府で349台、3位は愛知県で324台、4位は北海道で319台、5位は千葉県で306台でした。前年度実績と比較すると、設置台数が大幅に増加したのは、新潟県で25.0%増、次いで岡山県で15.5%増、長崎県で15.0%増でした。

令和3年度 防災用

施設種類別

施設種類別では、設置台数の1位は各項以外の事業場向けで2,510台でした。2位は福祉施設等で914台、3位は工場・作業場で622台、4位は百貨店・店舗で572台、5位は病院等で420台でした。

各項以外の事業場としての代表的な施設としては、一般のビル、ポンプ場及び浄水場等、水道施設、消防署等、官庁舎、銀行、ダム等があります。

設置台数順にみると、上位5社は次の表のとおりでした。

順位	メーカー名	設置台数(台)	全体(6,406台)に占める割合(%)
1	ヤンマーエネルギーシステム(株)	2,882	44.9
2	ニシハツ(株)	1,291	20.1
3	(株)東京電機	1,259	19.6
4	デンヨー(株)	332	5.1
5	ヤンマーパワーテクノロジー(株)	99	1.5

設置容量順にみると、上位5社は次の表のとおりでした。

順位	メーカー名	設置容量(kW)	全体(990,695kW)に占める割合(%)
1	ヤンマーエネルギーシステム(株)	292,604.4	29.5
2	川崎重工業(株)	133,727	13.4
3	ニシハツ(株)	123,172.9	12.4
4	(株)東京電機	119,188.7	12.0
5	ヤンマーパワーテクノロジー(株)	71,240	7.1

設置容量をクラス別にみると、▼Sクラス(100kW以下)は4,181台(構成比率65.0%)、▼Mクラス(100kW超500kW以下)は1,917台(同29.9%)、▼Lクラス(500kW超1,000kW以下)は180台(同2.8%)、▼Uクラス(1,000kW超)は128台(同1.9%)でした。

これを前年度実績と比較すると、次の表のとおりでした。

出力クラス	合計		前年同期合計		対前年度増減率(%)	
	台数	出力(kW)	台数	出力(kW)	台数	出力(kW)
S	4,181	181,613.2	4,684	205,056.5	-10.7	-11.4
M	1,917	405,806.8	2,009	436,550.2	-4.5	-7.0
L	180	138,548.0	176	132,330.0	2.2	4.6
U	128	264,727.0	106	245,288.0	20.7	7.9
4クラス合計	6,406	900,695.0	6,975	1,019,224.7	-8.2	-2.8

S、Mクラスでは設置台数、設置容量ともに減少し、L、Mクラスでは設置台数、設置容量ともに増加しました。S～Uの4クラス合計では、設置台数はマイナス8.2%と減少し、設置容量はマイナス2.8%と減少しました。

原動機種類別では、設置台数は、ディーゼル機関を搭載したものは6,215台(前年度実績6,609台)、ガスタービンを搭載したものは187台(前年度実績176台)、ガス機関を搭載したものは4台(前年度実績18台)でした。

常用防災兼用発電装置

令和3年度 兼用機

都道府県別

都道府県別では、設置台数は、北海道では1台、東京都では2台、京都府では3台、大阪府では3台、広島県では1台、福岡県では4台で、合計14台でした。

令和3年度 兼用機

施設種類別

施設種類別では、設置台数は、各項以外の事業場向けは8台、病院等向けは4台、公会堂・集会所等向けは1台、百貨店・店舗向けは1台でした。

各項以外の事業場の施設としては、オフィス・ホテル棟、コミュニティ棟、一般のビル、全天候型多目的施設、下水処理場でした。

それらの施設の設置容量範囲は、発電装置単体で800kW～2,000kWでした。



令和3年度 兼用機

メーカー別

設置台数順にみると、ヤンマーエネルギーシステムは5台、ヤンマーパワーテクノロジーは4台、三菱重工エンジン&ターボチャージャは4台、日立製作所は1台でした。

令和3年度 兼用機

原動機種類別

原動機種類別では、設置台数は、ディーゼル機関を搭載したものは6台、ガス機関を搭載したものは8台でした。